

新地方公会計制度による4つの財務書類を公表します

市では、「新地方公会計制度」に基づき、民間企業会計の考え方を導入し、一般会計のほか企業会計などを含めた本市の資産と負債のすべての状況（平成26年度末）をまとめた4つの財務書類を作成しています。これらを市民の皆さんに公表することで、財政状況の透明化を図っています。

※連結の範囲

一般会計、特別会計、水道企業会計、土地開発公社、高浜市総合サービス㈱を連結しています。



連結貸借対照表

市にどれだけの財産があるか、その内訳はどのようなものかを表しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）	
1. 金融資産	77.3億円 (預金、未収金など)
2. 事業用資産	445.2億円 (市役所、学校などの土地・建物など)
3. インフラ資産	754.7億円 (道路、上下水道、橋などの土地・設備など)
資産合計	1,277.2億円

負債の部（将来世代が負担する金額）	
1. 地方債	175.3億円
2. 借入金	2.9億円
3. 退職給付引当金	17.4億円
4. その他	25.1億円
負債合計	220.7億円
純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
純資産合計	1,056.5億円
負債および純資産合計	1,277.2億円

連結資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を使ったかを表しています。

平成26年度期首残高	25.6億円
1. 経常的収支	22.5億円 (行政サービス実施による収支)
2. 資本的収支	▲12.7億円 (固定資産の購入売却による収支)
3. 財務的収支	▲9.8億円 (借入・返済による収支)
当期収支額	0億円
平成26年度期末残高	25.6億円

連結純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産が、1年間でどのように増減したかを表しています。

純資産の増減は、将来サービスに対する蓄えの増減を意味します。

平成26年度期首残高	1,074億円
1. 純資産の増加	182.2億円 (市税収入、国・県などからの補助金など)
2. 純資産の減少	182.2億円 (資産の減価償却、純行政コスト)
3. その他	▲17.5億円 (水道事業会計制度改正に伴う資産変動)
当期変動額	▲17.5億円
平成26年度期末残高	1,056.5億円

平成26年度決算分に基づく市民1人あたりの換算額

○市民1人あたりの資産	約275万円 (前年比 約3万円の減少)
○市民1人あたりの純資産	約228万円 (前年比 約4万円の減少)

○市民1人あたりの負債	約48万円 (前年比 約2万円の増加)
○市民1人あたりに行政サービスを提供するために要する費用 (市税など)	約37万円 (前年比 約2万円の増加)

(平成27年3月31日現在人口：46,373人)

平成25年度と平成26年度の比較

貸借対照表	25年度(A)	26年度(B)	前年比(B)-(A)
資産合計	1,284.6億円	1,277.2億円	↓ ▲7.4億円
負債合計	210.6億円	220.7億円	↑ 10.1億円
純資産合計	1,074億円	1,056.5億円	↓▲17.5億円
行政コスト計算書	25年度(A)	26年度(B)	前年比(B)-(A)
経常費用	183.3億円	192.4億円	↑ 9.1億円
経常収益	20.8億円	22億円	↑ 1.2億円
純行政コスト	162.5億円	170.4億円	↑ 7.9億円
純資産変動計算書	25年度(A)	26年度(B)	前年比(B)-(A)
純資産増加	173.9億円	182.2億円	↑ 8.3億円
純資産減少	174.4億円	182.2億円	↑ 7.8億円
当期変動額	▲0.5億円	▲17.5億円	↓ ▲17億円
資金収支計算書	25年度(A)	26年度(B)	前年比(B)-(A)
経常的収支	24.1億円	22.5億円	↓ ▲1.6億円
資本的収支	▲11億円	▲12.7億円	↓ ▲1.7億円
財務的収支	▲10.9億円	▲9.8億円	↑ 1.1億円
当期収支額	2.2億円	0億円	↓ ▲2.2億円



財務書類からわかる高浜市の現状

【純資産が減少しました】

純資産比率については80%を超えており、本市の財政状況は良好であると言えます。ただし、フローの視点から見ると、当期変動額として17億5千万円のマイナスとなりました。これは、水道企業会計における会計制度の改正が主な原因であり、実質的な純資産の変動はないと言えます。

また、行政コストについては、7億9千万円の増加となりました。これは、市民の皆さんに多くサービスを提供できたことや各種委託料の増加などによるものです。税収の回復が不透明な中では、市民の皆さんへのサービス提供にあたり、今まで以上に効率的な取り組みを行う必要があります。

【資産の更新準備が必要です】

小・中学校などの事業資産や、道路・下水道といったインフラ資産の経年劣化により資産総額が減少しています。インフラ資産の1年間の経年劣化分のみでも11億8千万円の資産が減少しています。そのため、「公共施設あり方計画(案)」に基づき、更新費用を含めた将来の資産更新に向けた対策を進めています。



貸借対照表からわかること

市の所有する建物や道路、下水道などの経年劣化に伴う減価償却により、資産が減少しました。負債は水道企業会計の会計制度改正に伴い増加しました。

行政コスト計算書からわかること

昨年度と比べ、保険給付や各種補助など市民の皆さんに提供した行政サービスの総額が増加しました。

純資産変動計算書からわかること

公共施設の経年劣化などにより資産は減少しましたが、税収や国・県からの補助金などにより資産を調達したため、純資産に変動はありませんでした。

しかし、特別な要因として、水道企業会計における会計制度の改正にともない、純資産が減少しました。

資金収支計算書からわかること

経常的収支、資本的収支を合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、昨年度に引き続き黒字を維持しています。財務的収支についても、昨年度同様、返済額が借入額を上回っているため、マイナスとなりました。

連結行政コスト計算書

現役世代にどれだけの行政サービスを提供したのかを表しています。

民間企業における「損益計算書」にあたります。

経常費用(A)	192.4億円
1. 人にかかるコスト	27.6億円 (職員給料など)
2. 物にかかるコスト	21億円 (消耗品、減価償却費など)
3. 経費・業務関連コスト	33.2億円 (業務委託、利息の支払など)
4. 保険給付・補助など	110.6億円 (介護・国保給付費・市民などへの補助金)
経常収益(B)	22億円
使用料・手数料など	22億円 (行政サービスの利用者が負担する手数料など)
純行政コスト(B)-(A)	170.4億円

問合せ先 困財務グループ ☎52-1111 (内線306)